

兵庫県債のご案内



兵庫県



令和4年10月

目次

I 兵庫県の概観

- 兵庫県の立地環境と人口・経済・財政基盤
- 兵庫県の経済の魅力
- 県内各地域の魅力
- 兵庫県の主な産品

II 県政改革方針の概要

- 阪神・淡路大震災の発生と復旧・復興
- 兵庫県の行革の歩み(阪神・淡路大震災以降)
- 基本方針
- 財政フレーム
- 主な見直し内容

III 当初予算と重点施策

- 令和4年度当初予算の規模
- 「躍動する兵庫」へ 3つの視点
- ＜ 新しい成長の種をまく ＞
- スタートアップの育成強化
- 水素社会の推進（姫路港のCNP化等）
- 中小企業等の革新・地場産業の新展開
- 新たな観光戦略の推進
- ＜ 地域の価値を高める ＞
- 万博を通じた地域活力の創出
- 大阪湾バイエリアの活性化

IV SDGsの取組

- 兵庫版SDGsの推進
- 近畿初！グリーンボンドの発行
- グリーンボンドの発行概要
- グリーンボンドの資金使途

V 県債発行計画

- 県債発行方針
- 令和4年度発行計画
- 令和4年度の発行実績と資金調達額推移

IRに関するお問い合わせ

兵庫県財務部財政課

担当 和田、中本、井澤

電話番号 078-362-9051(直通)

E-mail shikinzaisan@pref.hyogo.lg.jp

HP http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_614.html

I 兵庫県の概観



兵庫県の立地環境と人口・経済・財政基盤

人口と人口増減率

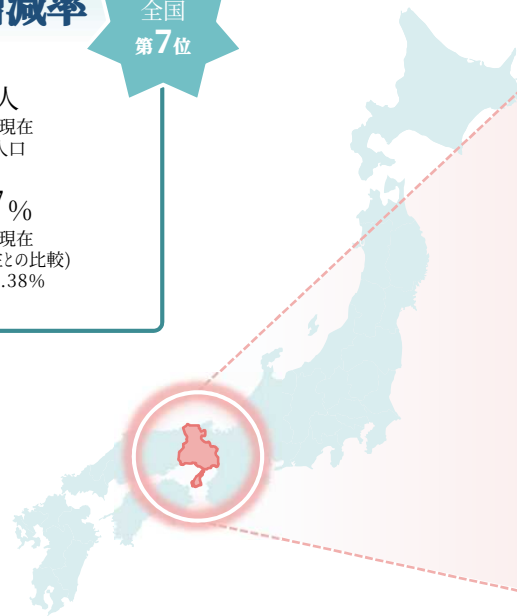
全国
第7位

552万人

令和3年1月1日現在
住民基本台帳人口

▲0.47%

令和3年1月1日現在
(令和2年1月1日現在との比較)
※全国ベース ▲0.38%



製造品出荷額等

16兆2,633億円

令和元年度

全国
第5位

県税収入額 (※1)

8,033億円

平成30年度(決算)

7,947億円

令和元年度(決算)

全国
第7位

県内総生産 (名目)

21兆1,778億円

平成30年度

全国
第6位

標準財政規模 (※2)

10,558億円

平成30年度(実績)

10,592億円

令和元年度(実績)

全国
第8位

- ※1 地方法人特別譲与税を含む
地方法人特別譲与税：地域間の税源偏在を是正するため、法人事業税(県税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分
- ※2 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)

兵庫県の経済の魅力

- 兵庫は、鉄鋼、化学、電気機械、生産用機械など「ものづくり」が盛ん
- 特に瀬戸内海側は「ひょうごメタルベルト」と呼ばれ、鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業が集積

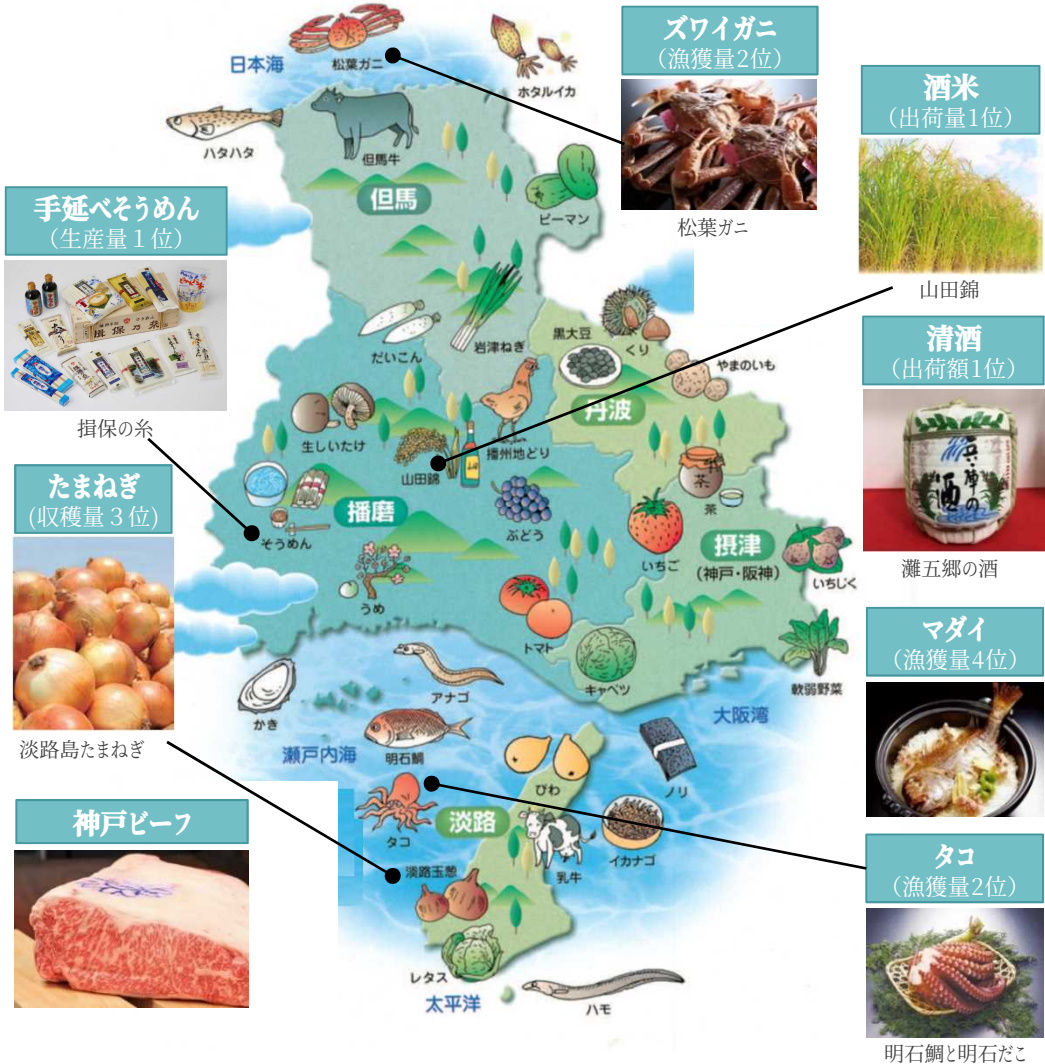


県内各地域の魅力 ～個性豊かで多様な五国～



兵庫県の主な産品

県内の主な農林水産物



全国1位の主な工業製品（金額数値は出荷額等）

肉製品 全国シェア 10.3% 92,280百万円	作業用草手袋 (合成皮革製を含む) 全国シェア 70.2% 977百万円	成牛甲革 全国シェア 52.5% 16,820百万円
コーヒー 全国シェア 23.2% 52,998百万円	貴金属・ 宝石製装身具附属品、 同材料加工品、同梱工品 全国シェア 51.0% 10,722百万円	線香類 全国シェア 39.4% 10,828百万円
洋風めん 全国シェア 20.3% 21,825百万円	マーガリン 全国シェア 28.1% 26,734百万円	ガラス製飲料用容器 全国シェア 25.1% 20,186百万円

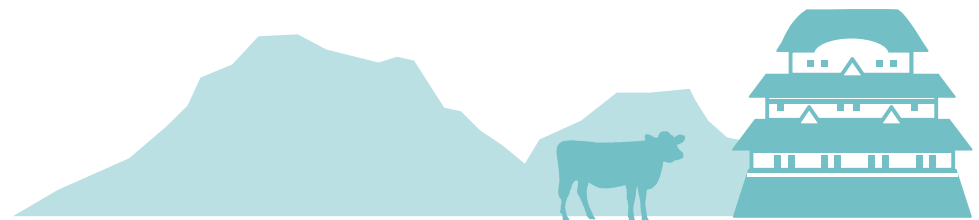
※ 経済産業省「平成30(2018)年工業統計表 品目別統計表」

全国1位の家計支出品目

食パン
神戸市
12,256円
全国 9,461円

※ 総務省統計局
「家計調査(二人以上の世帯)品目別都道府県庁所在市別ランキング
(平成29～令和元年平均)」

II 県政改革方針の概要



阪神・淡路大震災の発生と復旧・復興

震災による被害

	阪神・淡路大震災	(参考)東日本大震災
発生日時	平成7年1月17日 5:46	平成23年3月11日 14:46
マグニチュード	7.3	9.0
地震型	直下型	海溝型
被災地	都市部中心	農林水産地域中心
津波	数10cmの報告あり	各地で大津波を観測 (最大波：相馬9.3m以上)
被害の特徴	建築物の倒壊 大規模火災	大津波により、沿岸部中心に 地区が壊滅
死者 行方不明者	● 6,434名 ● 3名 (平成18年5月19日)	● 15,270名 ● 8,499名 (平成23年5月30日)
住家被害(全壊)	104,906戸	102,923戸

創造的復興

単に震災前に回復するだけでなく、21世紀の成熟社会にふさわしい復興を成し遂げる「創造的復興」をめざし、交通ネットワークや産業基盤、芸術施設を整備。現在ではこれが兵庫県の発展の礎となっている

西宮北口駅前再開発

- 震災後、県立芸術文化センターを中核とした再開発を実施し、都市の魅力向上。関西住みたい街ランキング1位を6年連続で獲得



HAT神戸

- 被災した川崎製鉄や神戸製鋼の工場跡地を再開発
- 県立美術館・人と防災未来センター等を整備
- WHO・JICAなどの国際機関を誘致



復興財源負担

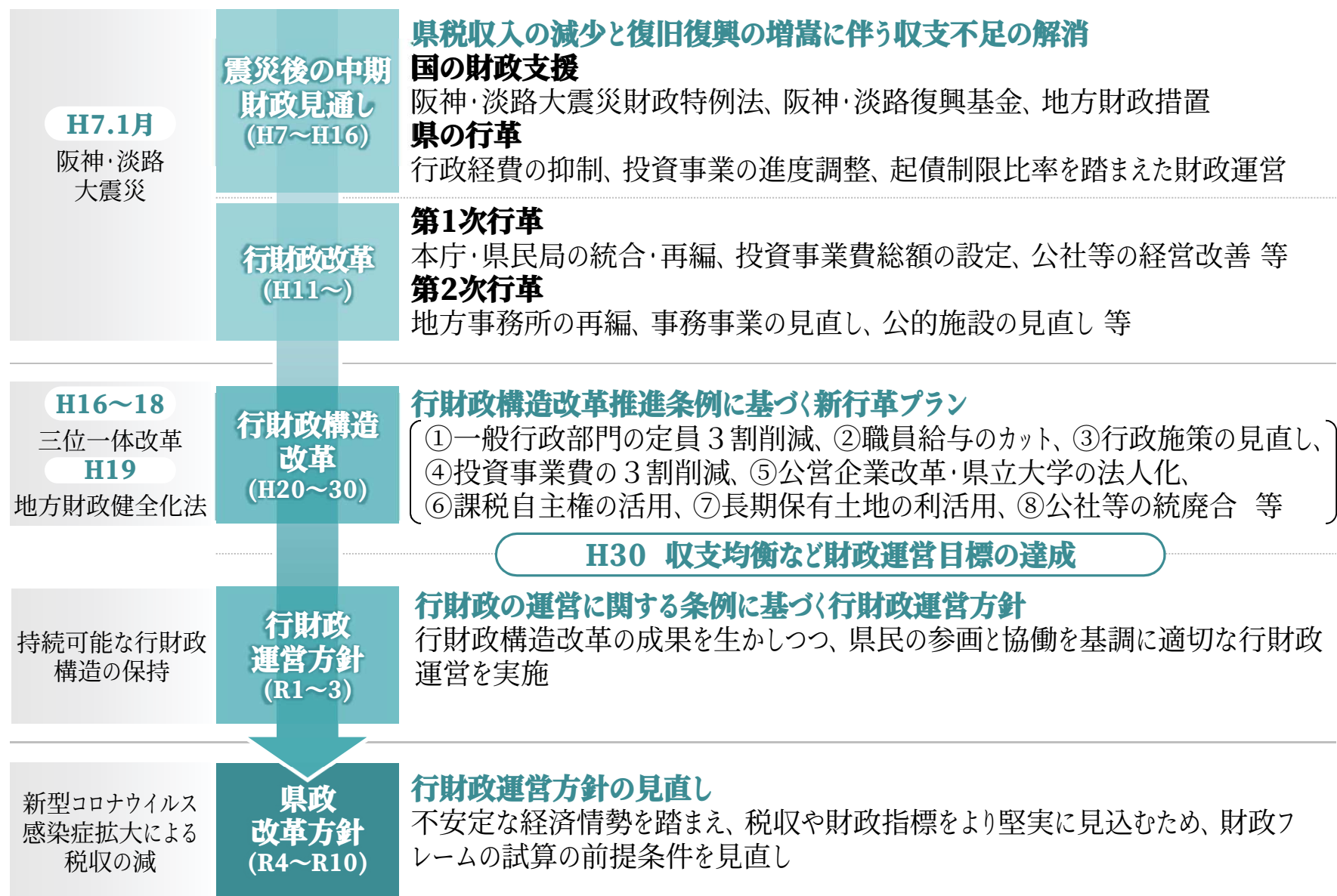
		阪神・淡路大震災	(参考)東日本大震災
災害復旧		一部自治体負担	
復興交付金事業		一部自治体負担	
その他 補助事業	社会基盤整備	一部自治体負担	自治体負担は ほぼゼロ
	市町村仮庁舎等	補助対象外	
	介護老人保健施設	補助対象外	
	被災者生活 再建支援金	制度なし	
復興道路・復興支援道路		制度なし	

震災からの復旧・復興

復旧復興事業のため、1.3兆円の震災関連県債を発行するとともに、県債管理基金を0.5兆円取り崩したことにより、本県財政に大きな爪痕を残した

復旧・復興総額(ひょうごフェニックス計画)	16.3兆円
被災地負担	6.4兆円
兵庫県負担	2.3兆円
うち震災関連県債発行額	1.3兆円
うち県債管理基金取崩額	0.5兆円

兵庫県の行革の歩み(阪神・淡路大震災以降)



基本方針

- 持続可能な行財政基盤を確立し、人口減少、急速な高齢化、多発する災害、地球温暖化、経済構造の変容等、挑戦すべき課題に立ち向かい、時代を切り拓く「**躍動する兵庫**」を実現

1 躍動する兵庫の実現

- 「ひょうごビジョン2050」に掲げる「躍動する兵庫」の実現に向けた県政を推進

3つの基本姿勢

オープンな県政の推進

誰も取り残さない県政の推進

県民ボトムアップ型県政の推進

2 持続可能な行財政基盤の確立

改革の着実な推進により収支均衡と将来負担の軽減を図りつつ、時代の変化に的確に対応

3 イノベーション型行財政運営の実現

職員一人ひとりから自律的・多発的に業務の創意工夫や変革の提案がなされる県政の実現

- 「ビルド」を重視した行財政運営
新たな事業内容や実施手法への見直しに重点を置いた施策の改善を実施
- 成果を重視した施策立案の導入
EBPMを原則に、成果指標、目標、終期、継続基準を定めて新規施策を立案
- 透明性向上のための外部評価の積極的活用
外部有識者による事業評価の手法を活用し、PDCAサイクルを実現



財政フレーム①

試算の前提条件の見直し

- コロナ禍の中長期的な税収見通しは予断を許さない中、税収や財政指標をより堅実に見込み、本県の財政状況をより分かりやすく伝えるため、
 - ① 経済成長率をベースラインケースに変更
 - ② 県債管理基金への預託金や外部基金の集約の解消等を実施
 - ③ 企業庁との貸借関係を段階的に解消

各分野の見直しの反映

- ④ 事務事業や投資事業の見直しを反映

事業費ベース：1,270億円(一般財源ベース：410億円)

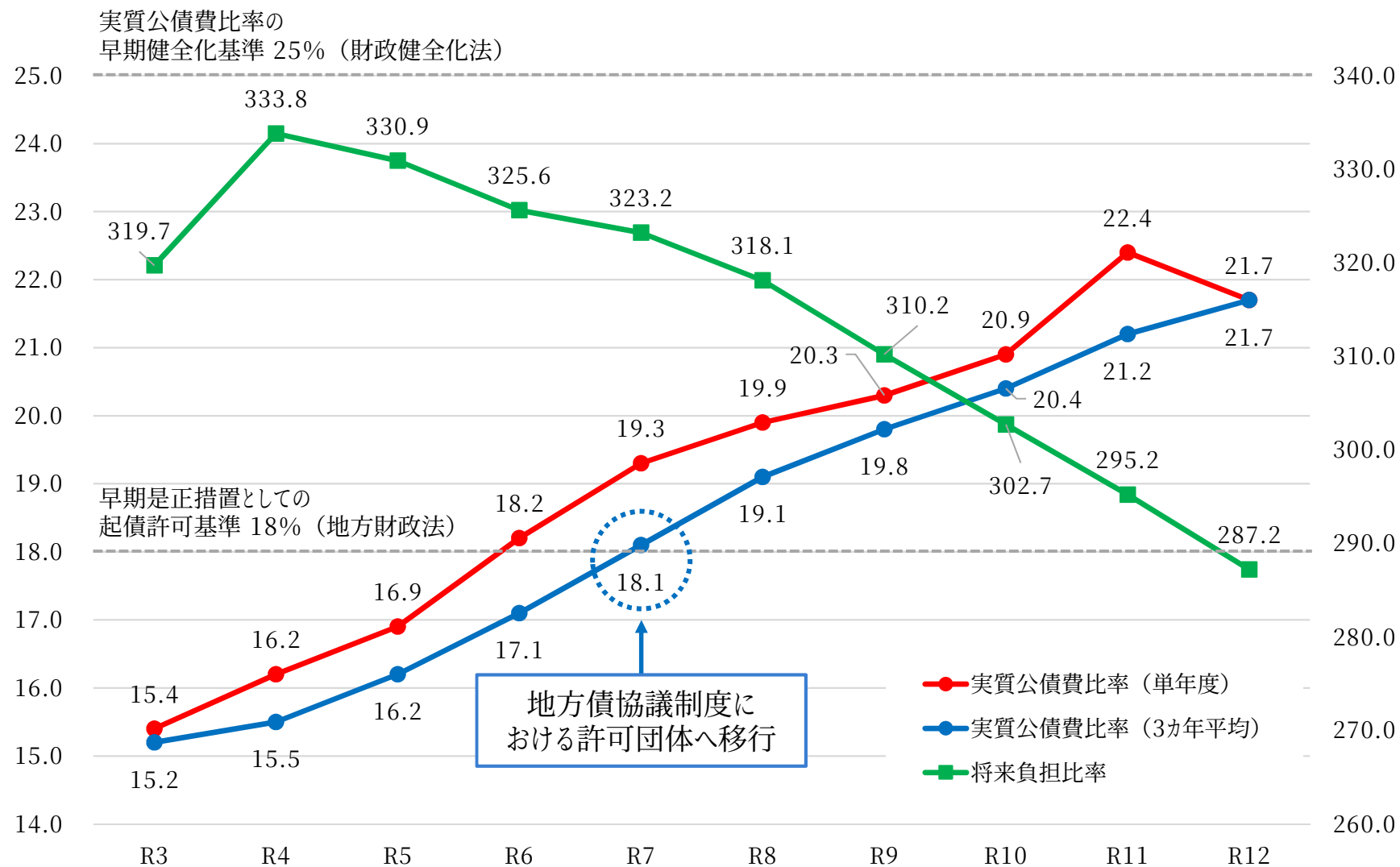
- ⑤ 県債管理基金を活用した県債残高縮減対策の取り止めを反映

令和10年度までの財政収支見通し

- 収支不足総額 △140億円 【令和4～10年度】
- 実質公債費比率 20.4% 【令和10年度・3カ年平均】
- 将来負担比率 302.7% 【令和10年度】
- 経常収支比率 99.1% 【令和10年度】

財政フレーム②

実質公債費比率・将来負担比率の推移



財政フレーム③

- 今後、歳入歳出両面における不断の見直し、地方財政制度の活用により、毎年度の収支不足を補填し、収支均衡を目指す
- あわせて、税收確保等による一般財源の確保、繰上償還等による県債残高の縮減、県債管理基金への更なる積み戻し等により財政運営指標の改善に取り組む

財政運営目標

区分	令和10年度までの目標	最終目標
収支	収支均衡を目指す	収支均衡を維持
実質公債費比率 (単年度・3カ年平均)	21%程度 〔 地方債協議制度同意基準(18%)と早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満 〕	早期健全化基準(25%)内を堅持しつつ、18%未満を目指す
将来負担比率	305%程度 〔 R3見込(319.7%)をH20～H30行革期間の縮減率(△2.1%/年)並で縮減(305.0%) 〕	早期健全化基準(400%)内を堅持しつつ、280%未満を目指す
経常収支比率	100%未満を維持	100%未満を維持

主な見直し内容

事業の徹底した見直し

1 ビルドを重視した事務事業の見直し

- 新たな事業内容への見直し
- 新たな手法の導入
- 廃止または縮減

▶ 事務事業の見直し額: △570億円
(一般財源: △165億円)
▶ シーリングの見直し額: △150億円
(一般財源: △150億円)

2 行財政基盤確立のための投資水準の見直し

- 投資総額の見直し
- 補正予算の見直し
- 新たな
仕組みの設定

▶ 投資事業の見直し額: △550億円
(一般財源※: △95億円)
※R10までの公債費縮減効果額

3 その他行財政全般の見直し

- 人材育成
- 業務改革
- 公社等の見直し

新たな視点の導入

4 ボトムアップ型県政実現に向けた組織再編

- 本庁5部体制から12部体制への移行
- 部長のマネジメントの強化
- 各部の官房機能の強化

5 民間活力の活用促進

- 施設整備（新設・建替・大規模改修）における民間活用手法の優先的検討
- 施設管理における民間参入の促進

6 今後の取組み

- 外部有識者の評価を加えた事業レビューの導入
- 関係団体・議会・市町等への丁寧な説明・協議

III 当初予算と重点施策



令和4年度当初予算の規模

	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率
一 般 会 計 (中小企業制度資金貸付金除き)	23,833 億円 (17,589億円)	27,304 億円 (17,755億円)	△3,471 億円 (△166億円)	△12.7% (△0.9%)
特 別 会 計	15,943 億円	16,047 億円	△104 億円	△0.6%
公営企業会計	2,706 億円	2,717 億円	△11 億円	△0.4%
合 計 (中小企業制度資金貸付金除き)	42,482 億円 (36,238億円)	46,068 億円 (36,519億円)	△3,586 億円 (△281億円)	△7.8% (△0.8%)

一般会計の主な増減理由

- 融資実績の状況を踏まえ、融資目標額を5,000億円(R3:8,000億円)としたこと等による中小企業制度資金貸付金の減(△3,305億円)
- 新型コロナ関連交付金事業や社会保障関係経費の増がある一方、人件費の減や県政改革方針に基づく投資的経費の減等により、貸付金を除く場合も前年度を下回る(△166億円)

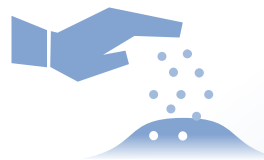
(参考) **令和3年度2月経済対策補正予算** ※ 令和4年度当初予算と同日上程

一般会計 **971億円** 特別会計 **100万円** 公営企業会計 **24億円**

「躍動する兵庫」へ 3つの視点 ～人・モノ・投資を呼び込む～

新しい成長の種をまく

- スタートアップの育成強化
- 水素社会の推進
(姫路港のCNP化等)
- 中小企業等の革新・
地場産業の新展開
- 農林水産業の新展開
- 新たな観光戦略の推進
- 特色ある学校づくり



地域の価値を高める

- 人口流出の抑制・UJIターンの促進
- 万博を通じた地域活力の創出
- 大阪湾バイエリアの活性化
- 「五国」の魅力を高める
地域創生の推進
- デジタル化の加速
- スポーツ・芸術文化の新展開



- みんなが生きやすい社会の実現
- 安心して子育てできる社会の実現
- 安心して長生きできる社会の実現
- 防災・減災対策の強化
- 防犯・交通安全対策の強化

安全安心の網を広げる



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

下線の事業については次頁以降に抜粋。
事業詳細は下記を参照下さい。

令和4年度当初予算



これらを支える
SDGsにつながる施策群



スタートアップの育成強化

スタートアップの育成

- UNOPS（国連プロジェクト・サービス機関）と連携し、SDGsなど社会課題の解決に向けたスタートアップを育成。
- 今後、兵庫が持つ幅広いネットワークを活用し、事業拡大等を支援。

SDGsチャレンジ での支援

令和3年10月から、19の若手起業家がトレーニング中

テーマ例 **若い世代の発想を活かした身近な課題解決**

1 (株)AlgaleX

食品廃棄物で育てた藻をDHA
サプリや植物性食品に

2 (株)uni'que

更年期ケアで女性活躍や家庭
円満を推進

3 ケイスリー(株)

AIと行動科学を組み合わせた
公的デジタル通知

4 (株)アステック

食品廃棄物によるバイオガス
発電(姫路)



企業幹部を交えたピッチ
(R3.11神戸)

起業プラザ ひょうごの3拠点

	起業プラザひょうご	起業プラザひょうご姫路	起業プラザひょうご尼崎
開設	令和2年9月1日	令和2年7月29日	
場所	三井住友銀行神戸本部	大手前ダイネンBLD. II	尼崎市中小企業センター
特色	SMBCとの官民連携 「UNOPS S3i」併設	若年層も含めた起業家育成 地元企業とのマッチング	市コワーキング施設との一体運営 伴走型支援（相談件数倍増中）



伴走型の丁寧な相談
(尼崎)

新

若者を対象とした 「ひょうごスタートアップアカデミー」の開設

- 社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、学生等の若年層を対象としたアントレプレナーシップ教育を展開

BizWorldプログラムの導入

県内中学校・高校に
実践型教育プログラムをモデル導入

BizWorldトライアルの実施

公庫主催イベントに
応募する高校生に
BizWorld短期プログラムを実施

大学での 起業人材育成

大学生を対象とした
起業人材育成
講座を実施

ひょうごスタートアップ 甲子園

プログラム受講者
等による模擬イ
(プレゼンテーションイ
ベント)を開催

拡

ポストコロナを見据えた起業家への支援強化

- コロナ禍で困難に直面しつつも再度起業を目指す方に対し、段階に応じた支援を実施

再チャレンジを 目指す方への支援

専門家による課題解決・
ビジネス構築支援等



再チャレンジとして 起業する方への支援

事務所開設費、初度備品
費、広告宣伝費等の支援

※ 事業展開中の事業者に対しては、新たな発想や技術に基づくイノベーションの創出支援をR3.2月経済対策補正予算にて計上

水素社会の推進(姫路港のCNP化等)

※カーボンニュートラルポート※

※CNP…右記の取組を通じ、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする港湾

- ▶ 水素・燃料アンモニア等の大量かつ安定・安価な受入環境の整備
- ▶ 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化
- ▶ 集積する臨海部産業との連携

神戸港での実証実験等の実施

- 神戸港において、豪州からの液化水素の運搬や水素発電の実証実験等が進展



世界初の水素運搬船
HySTRA提供



水素による熱電供給システム
川崎重工業(株)提供



岸田首相出席のもと、日豪間の液化水素運搬実証の成功を祝う式典を開催（R4.4.9 神戸港）

姫路港の水素受入基地立地の優位性

- 姫路港でも、カーボンニュートラルポートの取組を展開予定
 - ① 姫路港のLNG輸入量は、国内第4位、西日本第1位
 - ② 背後圏の播磨臨海地域は、全国第2位の製造品出荷額
 - ③ 姫路港臨海部の発電量は、瀬戸内港湾で1位（右表）
 - ④ 播磨灘に位置し、他県瀬戸内海港湾との連携が容易
 - ⑤ LNGの最大の輸入元は、県と姉妹提携している西オーストラリア州の港

○ 瀬戸内海でLNG発電所が立地する港湾の発電量

港湾	発電所	認可出力(万kw)
1 姫路港	姫路第一、第二	443.0
2 堺泉北港	堺、泉北天然ガス	310.9
3 大分	新大分	282.5
4 大阪港	南港	180.0
5 北九州	新小倉	180.0
6 柳井港	柳井	140.0

民間企業も続々と投資を検討

- ・関西電力が姫路エリアで液化水素サプライチェーン拠点の形成を検討
- ・トヨタとパナソニックの共同出資会社の姫路工場が、電気自動車向け電池生産に大規模投資予定

新

カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画の策定

- 姫路港におけるCNP形成計画策定に向けた検討会や次世代エネルギーの需要推計等を実施

成長産業における試作開発への支援

- 水素分野を含む成長産業分野における新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援（上限300万円）

成長産業育成のための研究開発への支援

- 水素など成長産業分野に産学官連携で研究開発等に取り組む県内中小企業を支援
（可能性調査：～100万円、応用研究：～1,000万円）

中小企業等の革新・地場産業の新展開

ポストコロナ社会に向けて、産業競争力の向上を図るため、グリーン化やデジタル化の加速等を実施

ポストコロナ社会に向けた産業競争力強化の方向性（主なもの）

中小企業、地場産業・商店街の活性化	中小企業、地場産業によるSDGsの推進、若者・女性の参画による商店街の活性化
D Xの加速	中小企業のD X人材育成リカレント教育の促進
次世代・成長産業の集積促進	水素関連産業の集積促進、産業立地の促進
企業の事業継続に向けた支援	資金繰り支援、事業承継支援

令和4年度新規事業

新

ひょうご産業SDGs推進宣言事業の実施

- SDGsの達成に向けて取り組む中小企業の推進宣言を登録し、宣言企業の取組を支援

地場産業におけるSDGsの取組への支援

- SDGsの視点から地場産業のブランド価値を高め、地場産品の魅力向上により産地を活性化（産地組合によるSDGs実施計画の策定や準備経費、コンテンツ作成等の実践取組を支援）

中小企業への伴走型支援

- 金融機関が事業者に対して行う経営改善や成長力強化を促す**伴走型支援への助成制度を創設**

拡

中小企業DX人材育成リカレント教育事業の実施

- 関西学院大学と日本IBM社が共同開発したAI活用人材育成プログラムの受講の支援や、県立大学と連携し、新たなコンテンツを作成

新たな観光戦略の推進

「兵庫版テロワールツーリズム」をテーマに国内最大級の観光キャンペーンを展開し、観光消費を拡大。
五国の魅力を活かすとともに、SDGsの理念も踏まえた体験ツーリズムを展開。

「兵庫テロワール旅 —私の感動、その先へ。—」

(R3.12.17推進協議会設立)



本物の「食」



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



本物の「文化・産業体験」

新 近隣府県との連携を広げる新たな観光戦略の策定

- 2025年大阪・関西万博、今後のMICE需要も視野に入れた新たな観光戦略を策定(学識者・観光事業者等で構成する新観光戦略推進会議の開催、主要観光地の魅力度調査の実施)

基本方針

持続可能な観光地域づくりを推進、共感を生み出す本物志向の観光を追求、関係人口拡大にも貢献



兵庫デスティネーションキャンペーンの展開

- コロナ禍により深刻な影響を受けた兵庫観光の再生を図り、兵庫ブランド力を強化

テーマ 「兵庫テロワール旅 —私の感動、その先へ。—」

令和4年度 プレキャンペーン 令和5年度 本キャンペーン

(R4年度の取組：JR西日本とプレキャンペーンの実施、全国宣伝販売促進会議の開催 等)

観光・特産品の首都圏プロモーション事業の展開

上質・ホンモノ志向の「ひょうごブランド」の確立のため、新たな観光・特産品の首都圏プロモーションを実施

- コンサルティング機能を有する民間事業者と連携したテストマーケティング等の実施
- 「兵庫テロワール旅」を組み合わせたプロモーションイベントを首都圏で実施

万博を通じた地域活力の創出

2025年大阪・関西万博の意義

- 万博を通じた「経済波及効果」「イノベーションの創出」「地域の魅力発信」に期待
- これらの効果を最大限に引き出すための取組が必要

経済波及効果

万博が生み出す
経済波及効果は2兆円

- ポストコロナの成長・発展の起爆剤
- 中小企業を含めたビジネスチャンスの拡大
- 道路・港湾・鉄道等のインフラ整備の加速 など

夢洲メイン会場
2025年
日本国際博覧会協会提供



イノベーションの創出

イノベーションを生み、
新産業の成長を加速

国際博覧会での技術トピックス

- 1970年 大阪万博 テレビ電話、電気自動車
- 1975年 沖縄海洋博 アクアポリス（半潜式海上都市）
- 1985年 つくば科学万博 映像技術（3D等）、LAN
- 2005年 愛知万博 ICチップ、超伝導リニア

2025年 大阪・関西万博 ライフサイエンス、デジタル
カーボンニュートラル など

地域の魅力発信

2,800万人が来場。各地の魅力・取組を
世界に発信する絶好の機会

- 歴史・文化・食等の魅力
 - SDGs 課題の解決につながる各地の取組
- 兵庫のオンリーワンの地域資源

- 三木の酒米
- 播州織
- 但馬のコウノトリ
育む米 など



オンリーワンのもの
づくり「播州織」



無農薬での栽培が
進む「コウノトリ育む米」

2025年大阪・関西万博「ひょうごフィールドパビリオン」の展開

万博が生み出す活力を県内に波及させるため、
万博会場における関西広域連合パビリオンへの共同出展と併せて、
兵庫五国で「ひょうごフィールドパビリオン」を展開

- フォーラムや地域別説明会による資源掘り起こし・気運醸成や、地域のコンテンツを発信するプレーヤーを公募
- 本県魅力を発信し、フィールドパビリオンへの誘客につなげるため、市町や経済界等の関係者と連携してアクションプランを策定するとともに、万博会場と県内で実施する展示基本計画を策定

知事を本部長とする「大阪・関西万博」ひょうご活性化推進本部を設置（R4.6）し、庁内推進体制を整備

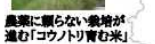
ひょうごフィールドパビリオン

地域で取り組むプレーヤーが発信する「体験・対話の場」

- 震災復興
- 健康と食
- 農林水産業
- 芸術文化
- 地場産業
- まちづくり



農業に頼らない栽培が
進む「コウノトリ育む米」



人と防災
未来センター



オンリーワンのもの
づくり「播州織」

【旅の楽しみ】

- 温泉
- 絶景
- 地域ならではの食
- アクティビティ

【快適な時間・空間】

- ガイド、多言語対応
- 駐車場や最寄り駅からのアクセス手段
- 休憩・食事スポット
- 古民家など宿泊施設

推進組織のイメージ

【コーディネート機能】

- 公募で参画する地域の人々がプレーヤーとなり、
- 現地発着型ツアー造成、募集
- ホテル、交通機関、ガイド、通訳等の手配
- 関連イベントの実施 等

【周遊促進策の検討】

- クルージングMICEでの観光も含めた海上交通の充実（神戸～淡路～大阪）
- ローカル路線の活性化
- バスなど二次交通の充実
- 五国周遊バスや観光型MaaSの導入



万博会場「兵庫棟」



- 関西広域連合パビリオンに参画、「兵庫棟」（仮称）を出展
- 来場者に仮想体験や現地とのリアルタイム交流等を通じ、フィールドパビリオンの情報を発信
- グルメ、癒やし、絶景等、兵庫五国の観光地としての魅力を発信
- 会場でのツアー申し込み受付



大阪・関西万博 1000日前 記念シンポジウム
（R4.7.18 兵庫県立美術館）

- 万博開幕まで3年を切り、1000日前にあたる7月18日に、万博に向けた兵庫の取組をPRするとともに、万博の機運醸成を目的としたイベントを実施

大阪湾ベイエリアの活性化

ベイエリアの活性化

- 世界三大ベイエリアに代表されるように、**ベイエリアへの投資が加速**。
- 大阪湾ベイエリアには人口・事業所・大学・研究施設等が集積。陸・海・空の交通インフラも充実し、さらなる**成長への高いポテンシャル**を保有。



資源が集積する大阪湾ベイエリア

大阪湾臨海地域の人口	臨海地域の人口(人)	府県人口に占める臨海地域の割合(%)
2015年		
大阪府域	4,436,403	52.4
兵庫県域	3,852,319	69.6
大阪府域+兵庫県域	8,288,722	59.2

大阪湾臨海地域の事業所数、従業者数	事業所数(社)	従業者数(人)
2016年		
7府県①※	905,732	9,449,639
大阪湾臨海地域②(大阪府+兵庫県)	383,187	4,370,316
大阪湾臨海地域シェア②/①	42.3%	46.2%

※7府県：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、奈良県、徳島県



兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針の設置 [400万円]

兵庫県ベイエリア活性化本部の発足
 沿岸自治体※等と連携して議論

兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針

大阪湾の新たなグランドデザイン策定へ

※神戸市、芦屋市、西宮市、尼崎市、淡路市、洲本市、南あわじ市

船上での会議スタイル「クルージングMICE」の実証実験 [460万円]

(関空や天保山等を発着する航路(予定))

神戸空港の国際化

(関西3空港懇談会(R4.9.18)：今後の航空需要の増大に対応するため、神戸空港の国際線就航について合意)

<関空発着回数>20.7万回(2019年)※環境アセスの上限23万回
 →将来需要を見据えた発着容量拡張の必要性が高まる



R3.11.10
 第1回 海上交通実証実験

IV SDGsの取組



兵庫版SDGsの推進①

官民連携で「社会的課題(安全・安心、環境等)の解決」と「地域経済の発展」の両立を図る **兵庫版SDGs**を推進

- 1 **全庁的な推進体制の構築** 部局横断的な本部の設置
- 2 **官民連携の推進体制の構築** 経済界、大学、自治体等とともに、「官民連携組織」を設立
- 3 **「SDGs未来都市」認定をめざした取組** 兵庫の特性を活かした3年間の取組計画を策定
(令和4年度中の申請、令和5年度認定をめざす)
- 4 **産業界のSDGsに向けた機運醸成** ひょうご産業SDGs推進宣言事業の実施



SDGsに資する主な事業

1 貧困をなくそう	○ヤングケアラー支援体制の構築 ○おためし企業体験（就職氷河期世代対策） ○家計急変世帯への就学支援（私立小中）	6 安全な水とトイレを世界中に	○水道事業の広域連携 ○学校施設のトイレ改修
2 飢餓をゼロに	○スマート農業技術マッチング ○学校給食県産食材供給の拡大 ○ゲノム情報を活用した但馬牛の改良	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○県有施設への再生可能エネルギー導入 ○ひょうご水素社会の推進 ○カーボンニュートラルポート（CNP）計画策定の準備
3 すべての人に健康と福祉を	○はりま姫路総合医療センターの開院 ○医療的ケア児に対する支援体制	8 働きがいも経済成長も	○SDGsチャレンジ事業 ○スタートアップアカデミーの開設 ○中小企業DX人材育成リカレント教育
4 質の高い教育をみんなに	○ひょうごリーディングハイスクールの推進 ○学校問題への総合的な支援 ○ひょうごSDGsスクールアワードの創設	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○先端半導体・次世代電池の技術開発 ○成長産業における試作開発 ○ICTを活用した教育の推進
5 ジェンダー平等を実現しよう	○ひょうご女性活躍推進企業認定制度 ○女子学生と企業のプレマッチングへの支援	10 人や国の不平等をなくそう	○無年金外国籍障害者福祉的給付金の拡充 ○強度行動障害スーパーバイザーの養成 ○高齢者・障害者のデジタルデバйд解消

兵庫版SDGsの推進②

11 住み続けられるまちづくりを 	○ ぼうさいこくたい2022の開催 ○ 企業レジリエンス強化（BCP策定支援等） ○ 基幹道路ネットワークの整備
12 つくる責任 つかう責任 	○ ひょうごプラスチック循環コンソーシアム ○ 空家活用への総合的支援 ○ 老朽化マンション建替の促進
13 気候変動に具体的な対策を 	○ 脱炭素社会（カーボンニュートラル）国際フォーラム ○ 燃料電池モビリティ利活用の促進
14 海の豊かさを 	○ 全国豊かな海づくり大会の開催 ○ 栄養塩類管理計画の策定 ○ ひょうご農林水産ビジョン 2030×SDGs推進プロジェクトの実施

15 陸の豊かさも 	○ 協働の森づくりの推進 ○ 鳥獣被害集落自立サポートの実施 ○ 上山高原等における貴重種の保全対策
16 平和と公正を 	○ ひょうごウクライナ支援プロジェクトの実施 ○ サイバー犯罪人的基盤の強化 ○ 児童虐待の防止
17 パートナリシップで 	○ ひょうご公民連携プラットフォーム ○ 県版シビックテック ○ 県民参加型動画投稿選手権大会
+	
18 兵庫各地の特色を 	○ 地域創生の推進 ○ ひょうごフィールドパビリオンの展開 ○ 大阪湾ベイエリアの活性化

※ JC兵庫ブロック協議会提言(R3.10)

SDGs 債の発行

■ 本県初のSDGs 債（グリーンボンド）を発行

〔想定される充当事業(例)〕

森林環境を保全する造林事業や林道整備事業 ・ 防災機能を強化する河川改修や高潮対策

ふるさと納税を通じたSDGsの取組推進

■ SDGsの取組を推進する事業を実施するとともに、寄附への返礼品として、SDGsに資する農林水産物や地場産品等を積極的に採用

〔寄付金活用事業(例)〕

- ・ 児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト
- ・ 西播磨の山城登山道整備補助プログラム
- ・ 但馬地域におけるイヌワシ・エイドプロジェクト

〔返礼品(例)〕



漁網再生生地を利用した鞆

近畿初！グリーンボンドの発行

～グリーンボンドの発行を通じたSDGsの取組の推進～



SDGsの取組の一環として、グリーン化を推進する本県の施策を広くPRし、
一層の機運醸成や施策の推進を図るとともに、
県債の購入を通じた投資家の皆様の県政への参画を推進するため、
令和4年度に近畿初のグリーンボンドを発行

発行の意義

- 兵庫県では、社会が大きく変化し、コロナ禍で様々な課題が浮き彫りとなる中で、県民が共に目指す姿を描く**新しい将来ビジョン「ひょうごビジョン2050」を2022年3月に策定**しました。
- ビジョンでは、2050年の兵庫の姿を「誰もが希望を持って生きられる、一人ひとりの可能性が広がる『躍動する兵庫』」と位置づけ、「誰一人取り残さない」という国連の掲げる**SDGs（持続可能な開発目標）の理念も目指す社会像に取り入れながら、取組を進める**こととしています。
- こうした取組の一環として、**グリーン化を推進する本県の施策を広くPRし、一層の機運醸成や施策の推進**を図るとともに、**県債の購入を通じた投資家の皆様の県政への参画を推進**するため、今年度、本県初となるSDGs債（グリーンボンド）を発行しました。

HYOGO VISION 2050

2050年の
兵庫の姿

誰もが希望を持って生きられる
一人ひとりの可能性が広がる

包摂
×
挑戦
▼
躍動

『躍動する兵庫』

5
つ
の
目
指
す
社
会

I 自分らしく生きられる社会	① 自由になる働き方 ② 居場所のある社会 ③ 世界へ広がる交流
II 新しいことに挑戦できる社会	④ みんなが学び続ける社会 ⑤ わきあがる挑戦 ⑥ わきたつ文化
III 誰も取り残されない社会	⑦ みんなが生きやすい社会 ⑧ 安心して子育てできる社会 ⑨ 安心して長生きできる社会
IV 自立した経済が息づく社会	⑩ みんなが生きやすい社会 ⑪ 安心して子育てできる社会 ⑫ 安心して長生きできる社会
V 生命の持続を先導する社会	⑬ カーボンニュートラルな暮らし ⑭ 分散して豊かに暮らす ⑮ 社会課題の解決に貢献する産業

グリーンボンドの発行概要

- 本県のSDGsや脱炭素化の取組に対して全国の投資家からご賛同をいただき、**10年債・20年債あわせて国内市場公募SDGs債で過去最多となる延べ218件の投資表明**をいただきました

発行概要		
名 称	兵庫県令和4年度第4回公募公債（グリーンボンド・10年）	兵庫県第44回20年公募公債（グリーンボンド）
発行金額	100億円	100億円
需要金額	486.8億円	101.6億円
投資表明件数	103件	115件
表面利率	0.384%	0.966%
発行時期	令和4年9月7日(水) 条件決定、9月20日(火) 発行	
主 幹 事	みずほ証券（事務）	
	野村證券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 大和証券	SMBC日興証券 岡三証券 BNPパリバ証券
第三者評価	本債券の発行に際し、資金用途などを明記した発行の枠組み（グリーンボンド・フレームワーク）を策定し、第三者機関である（株）日本格付研究所より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を受けています。	
購入対象	機関投資家	

グリーンボンド・フレームワーク

- 兵庫県グリーンボンド・フレームワークは、グリーンボンドの充当事業選定のプロセス、資金管理方法、レポーティング方法等について定めています。
- このフレームワークに基づき発行されたグリーンボンドの調達資金は、確実に環境改善効果が見込まれる事業に充当され、その事業の効果を投資家に適切に情報公開いたします。
- フレームワーク及び第三者評価については、本県ホームページにて公開しています。



◆兵庫県グリーンボンド発行の情報

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk21/pa03_000000022.html



グリーンボンドの資金使途

事業区分	適格プロジェクト例	
汚染防止及び抑制 再生可能エネルギー	【下水汚泥広域処理場整備事業】 ➢ 汚泥有効利用施設整備によるバイオガスの生成・下水汚泥の固形燃料化	 汚泥有効利用施設の整備
エネルギー効率 再生可能エネルギー	【県有施設の照明のLED化・空調設備の更新・太陽光発電設備の導入】 ➢ 特別支援学校(新設)における、空調設備・LED照明の整備、太陽光発電設備の導入 ➢ 公園施設における、空調設備の更新、園路照明のLED化 ➢ トンネル照明・道路情報版のLED化 ➢ 信号機のLED化	 信号機のLED化
気候変動への適応	【河川改修】 ➢ 地域総合治水計画等に基づく治水対策の推進を目的とした河川改修 【治山・砂防・土砂対策】 ➢ 山地・保安林の災害復旧 ➢ 土砂災害防止施設（治山ダム・砂防堰堤等）の整備 【法面防災対策】 ➢ 緊急輸送道路や被災した場合に社会的影響が大きい箇所における、豪雨災害時に備えた落石防護柵や落石防止ネットなどの整備 【ため池防災対策】 ➢ 豪雨時の防災・減災対策を目的とした経年劣化による漏水や変形等が生じている農業用ため池の改修や廃止工事 【高潮対策】 ➢ 激甚化する高潮対策を目的とした防潮堤の嵩上げや胸壁整備	 治水対策の推進 （河川改修）  土砂災害防止施設 （治山ダム）の整備
生物自然資源及び 土地利用に係る環境 持続型管理	【森林整備】 ➢ 土砂災害防止や温室効果ガスの吸収といった、森林の持つ多面的機能の高度発揮に必要な間伐等の実施 【林道整備】 ➢ 木材生産活動や森林の適正な維持・管理に必要な林道の整備	 森林の多面的機能発揮 のための間伐等の実施
陸上及び水生生物の 多様性の保全	【コウノトリの生息環境整備】 ➢ ため池の浅瀬造成やビオトープなどコウノトリが生息できる環境づくり	 コウノトリが生育できる 環境づくり

V 県債発行計画



県債発行方針

本県の市場公募債の発行方針

多様な発行年限・償還方法

- 幅広い投資家様のニーズにお応えするため、地方債の市場公募債の**幅広い年限を発行**

10年債の定例発行

- **基幹年限である10年債**については、市場への浸透を図るため、**四半期毎の定例発行**

全年限主幹事方式の採用

- 幅広い投資家様との対話に基づく起債運営を重視し、令和元年度から、本県の5年債、10年債、超長期債は**全て「主幹事方式」での発行**を採用

グリーンボンドの発行

- S D G s の取組の一環として、グリーン化を推進する本県の施策を広くP R し、一層の機運醸成や施策の推進を図るとともに、県債の購入を通じた県政への参画を推進するため、**新たにグリーンボンドを発行**
発行額：200億円程度　発行年限：10年債、20年債 **【地方債初】**



令和4年度発行計画

令和4年度 民間資金発行計画

- 令和4年度の発行総額は2,900億円程度を計画（下記発行計画は今後見直す可能性があります）

(単位：億円)

				上半期	下半期	合計	
市場公募債	個別債	通常債	5年債	100 100（6月）		100	1,100
			10年債	200 100（4月）、100（7月）	200	400	
			超長期債	400 150(20年満括・6月)、50(20年定償・6月)、100(30年定償・8月)		400	
		グリーンボンド	10年債	100 100（9月）		100	
			20年債	100 100（9月）		100	
	共同発行債			300 100(4月)、100(5月)、100(7月)	300	600	
	住民参加型市場公募債			-		0	
銀行等引受債				600 305(6月)、506(9月)	600	1,200	
合計						2,900	

※黒字が計画値、赤字は実績

銀行等引受債

- 概ね6・9・12・3月の四半期毎に200～400億円程度、コンペ方式※1の調達を予定しており、調達の前の月初旬(例:6月調達分であれば5月初旬)に募集する条件についてシ団各社※2に通知

※1 コンペ方式：複数の募集年限・償還方式を発行体から提示し、シ団各社に 選択・提案してもらう方式

※2 証書：三井住友銀行等親密銀行・信用金庫等 証券：公募債取扱社のうち親密証券会社10社

令和4年度の発行実績と資金調達額推移

令和4年度の発行実績（市場公募債）

	R4年4月	R4年6月			R4年7月	R4年8月	R4年9月※	
年限	10年満括	5年満括	20年満括	20年定償	10年満括	30年定償	10年満括	20年満括
条件決定日	4月14日	5月20日	6月3日	6月3日	7月14日	8月10日	9月7日	9月7日
発行額	100億円	100億円	150億円	50億円	100億円	100億円	100億円	100億円
利率	0.299%	0.075%	0.791%	0.446%	0.354%	0.804%	0.384%	0.966%
スプレッド	T+6.5bp	T+6bp	T+2.0bp	T+14bp	T+12.0bp	T+18.0bp	T+13.0bp	T+1.0bp

※ グリーンボンドとして発行

資金調達額推移（H28～R3）

（単位：億円）

区 分	実 績					
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市場公募債	2,650	1,700	1,500	1,700	1,900	1,600
5年	200	0	0	200	200	200
10年	700	400	300	500	800	600
超長期	1,750	1,300	1,200	1,000	900	800
共同発行	800	800	800	600	600	800
住民参加型(5年)	4	0	15	0	0	0
銀行等引受債	2,762	2,550	2,005	2,339	2,921	2,263
5年、10年	1,680	1,620	1,305	1,333	1,793	1,488
10年超(超長期)	1,082	930	700	1,006	1,128	775
計	6,216	5,050	4,320	4,639	5,421	4,663